



羽生市 人口ビジョン

平成28年2月

目次

はじめに	～羽生市人口ビジョンの位置付け～	1
I	人口の現状分析	2
1	人口動向分析	2
	(1) 総人口の推移	2
	(2) 人口構成	3
	(3) 人口増減（自然増減・社会増減）	4
	(4) 人口の社会増減（転出入）	5
	＜羽生市アンケート結果から＞ 定住・移住に関して	6
	(5) 出生	7
	＜羽生市アンケート結果から＞ 結婚・出産・子育てに関して	9
	(6) 雇用・産業・所得・就業	10
2	将来人口の推計と分析	13
	(1) 将来人口推計	13
	(2) 周辺市町との比較	15
3	人口の変化が羽生市の将来に与える影響の分析・考察	19
	(1) 人口の変化の特長	19
	(2) 羽生市の将来に与える影響	19
II	目指すべき将来の方向	20
1	人口減少を回避するための方向性	20
2	人口減少の悪影響を回避するための方向性	20
3	人口の変化とその悪影響への対策を考える際に考慮すべき内部の条件・外部環境	20
	(1) 市の強み	20
	(2) 市の弱み	21
	(3) 外部環境の機会	21
	(4) 外部からの脅威	21
4	総合戦略を策定するにあたり設定すべき基本目標（国の基本目標と対比して）	22
III	目指すべき将来の人口	23
1	条件	23
2	結果	23

はじめに

～羽生市人口ビジョンの位置付け～

国の地方人口ビジョンの策定方針に従い、以下の策定方針に基づき「羽生市人口ビジョン」を策定します。

羽生市人口ビジョンの策定方針

(1) 羽生市人口ビジョンの位置付け

羽生市人口ビジョンは、羽生市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有して、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を定めることとする。

(2) 計画期間

羽生市人口ビジョンの計画期間は、2060年(平成72年)を目途とする。

(3) 計画の構成

I 人口の現状分析

① 人口動向分析

羽生市の総人口や年齢3区分別人口等の推移、出生、死亡及び移動(転入及び転出)の推移動向、産業別の就業状況や雇用状況などの人口動向に関連する事項について分析を行い、その結果を掲載する。

② 将来人口の推計と分析

民間機関等による地域別将来人口推計、市独自の将来人口推計を活用し、計画期間終了までの羽生市における将来人口の分析を行い、その結果を掲載する。

③ 人口の変化が羽生市の将来に与える影響の分析・考察

人口の変化が、将来の市民生活や地域経済・市政に与える影響について分析又は考察を行い、その結果を掲載する。

II 目指すべき将来の方向

人口の現状における将来分析の結果を踏まえ、羽生市の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向を提示する。

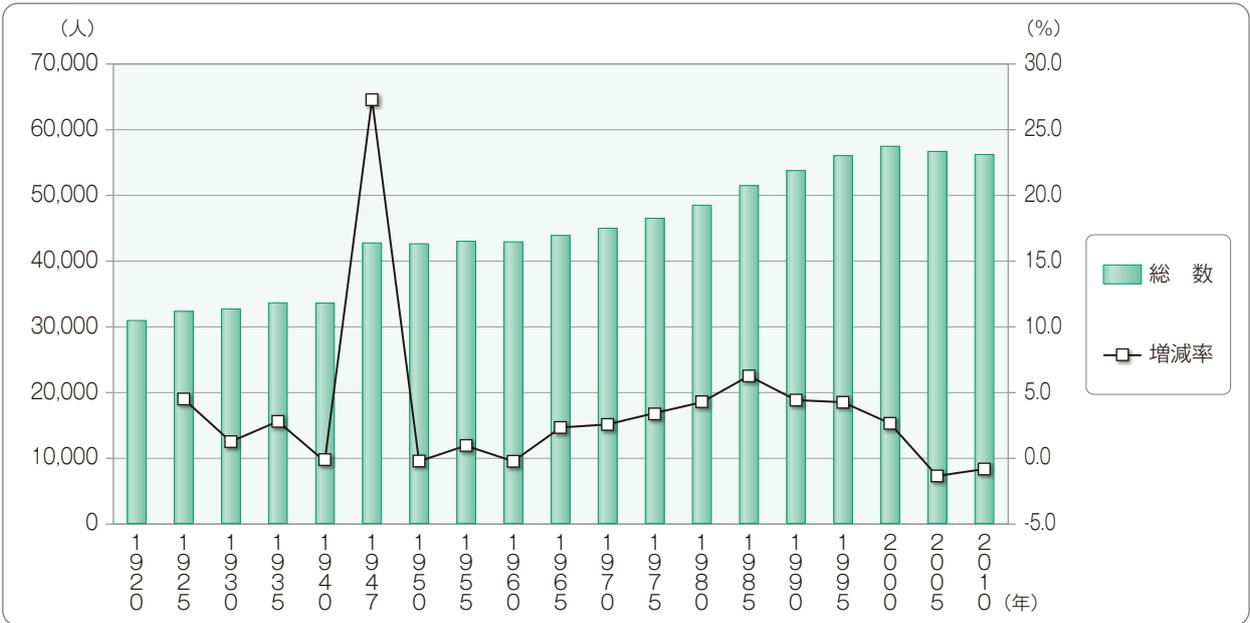
I 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

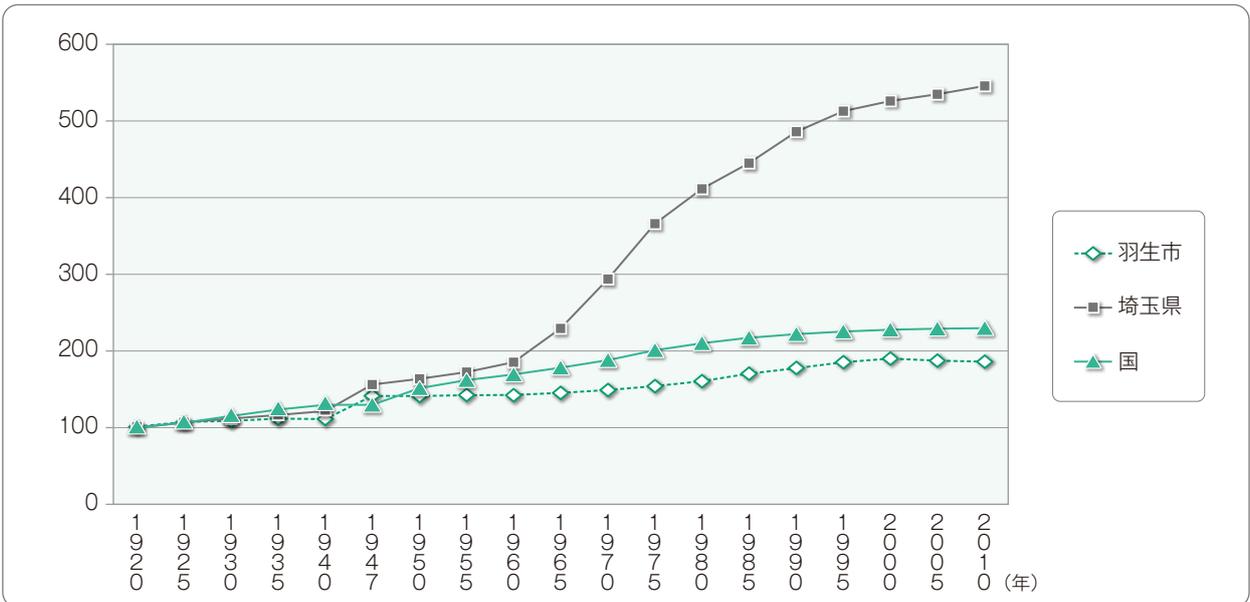
① 羽生市の総人口は、1960年以降、増加を続けてきましたが、2005年に減少に転じています。人口増加率は、戦後を通じて、全国、埼玉県を下回り、東京への人口集中の影響を受けなかったことがうかがわれます。

総人口の推移



資料：国勢調査

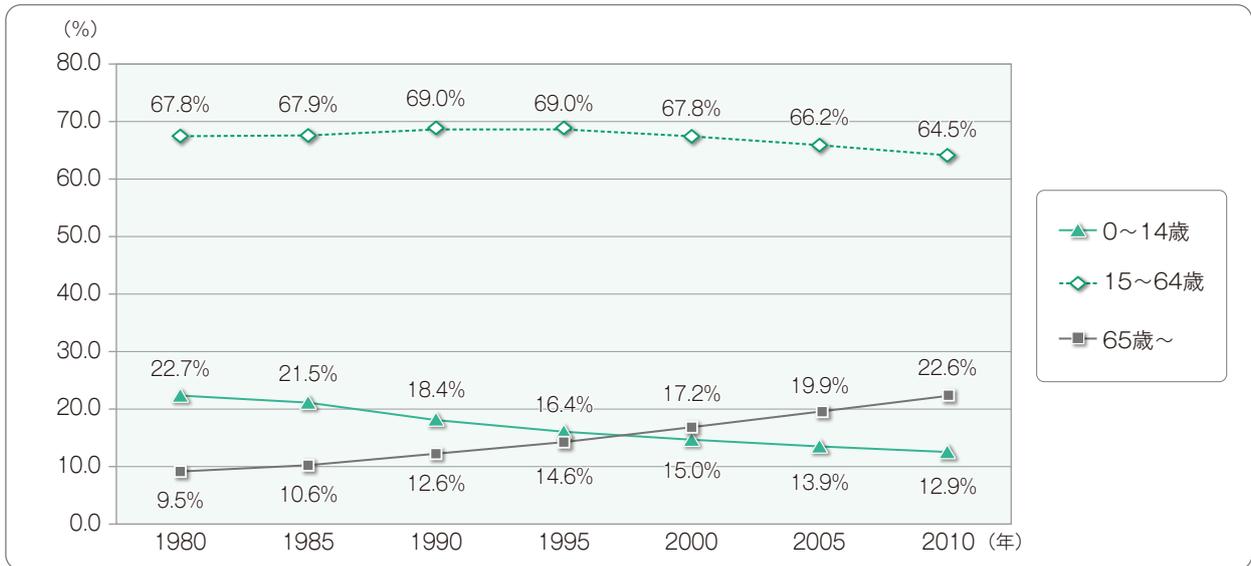
人口増加の状況 (1920年=100とする)



資料：国勢調査 注：1945年については、羽生市は1947年の総人口

② 年齢3区分の人口構成の推移をみると、15～64歳の生産年齢人口の割合が、1990年と1995年をピークに減少しています。65歳以上の高齢者人口の割合が、2000年に15歳未満の年少人口の割合を超え、上昇を続けています。

人口構成の推移

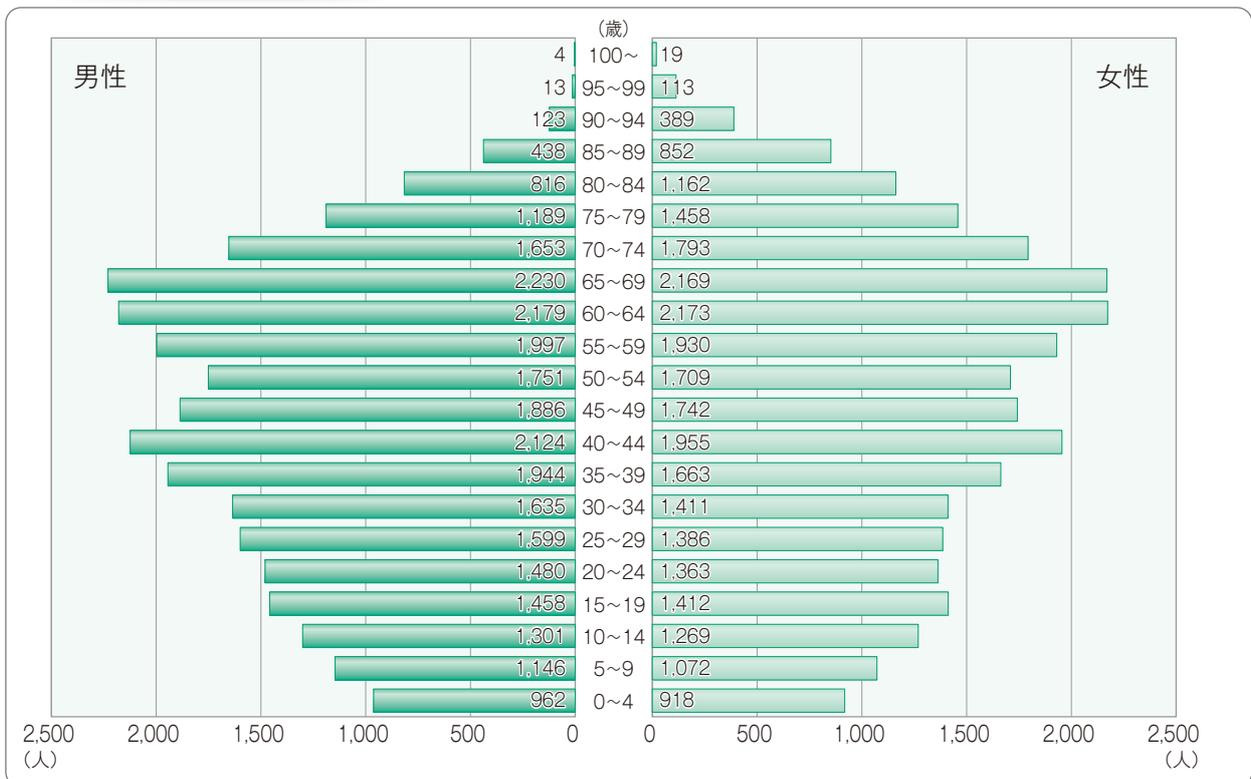


資料：国勢調査

(2) 人口構成

5歳区分の人口ピラミッドをみると、男性は65～69歳の階層が最も多く、次いで60～64歳、40～44歳の階層が多くなっています。女性は、60～64歳の階層が最も多く、次いで65～69歳、40～44歳の階層が多くなっています。

羽生市の人口ピラミッド



資料：平成27年埼玉県町(丁)字別人口調査 平成27年1月1日現在

(3) 人口増減（自然増減・社会増減）

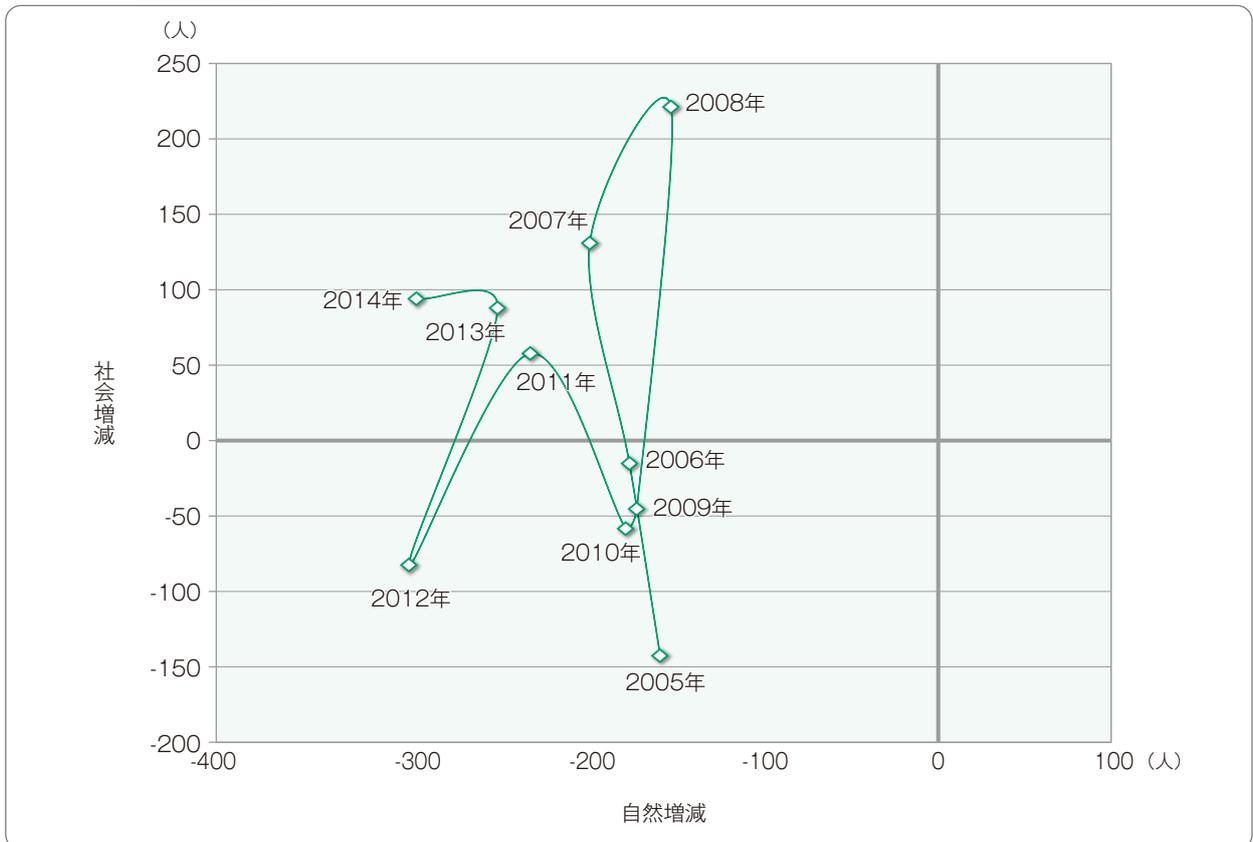
出生数が死亡数を継続的に下回っており、自然減少が続いています。社会増減はプラスマイナスが年によって大きくぶれますが、2013、2014年はプラスとなっています。

出生数と死亡数



資料：統計はにゅう

人口の社会増減と自然増減



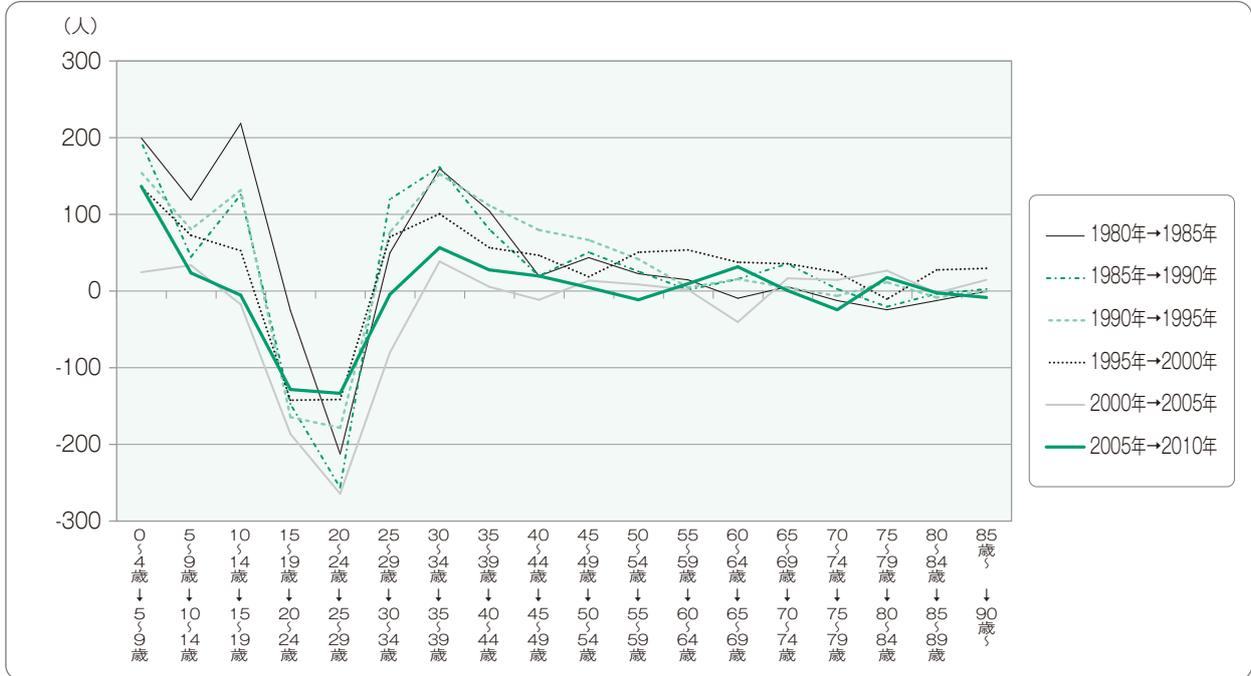
資料：統計はにゅう

(4) 人口の社会増減（転出入）

① 近年、若い女性（20～39歳）の転出は、減少傾向ですが、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳は、依然として転出が転入を上回る状況です。

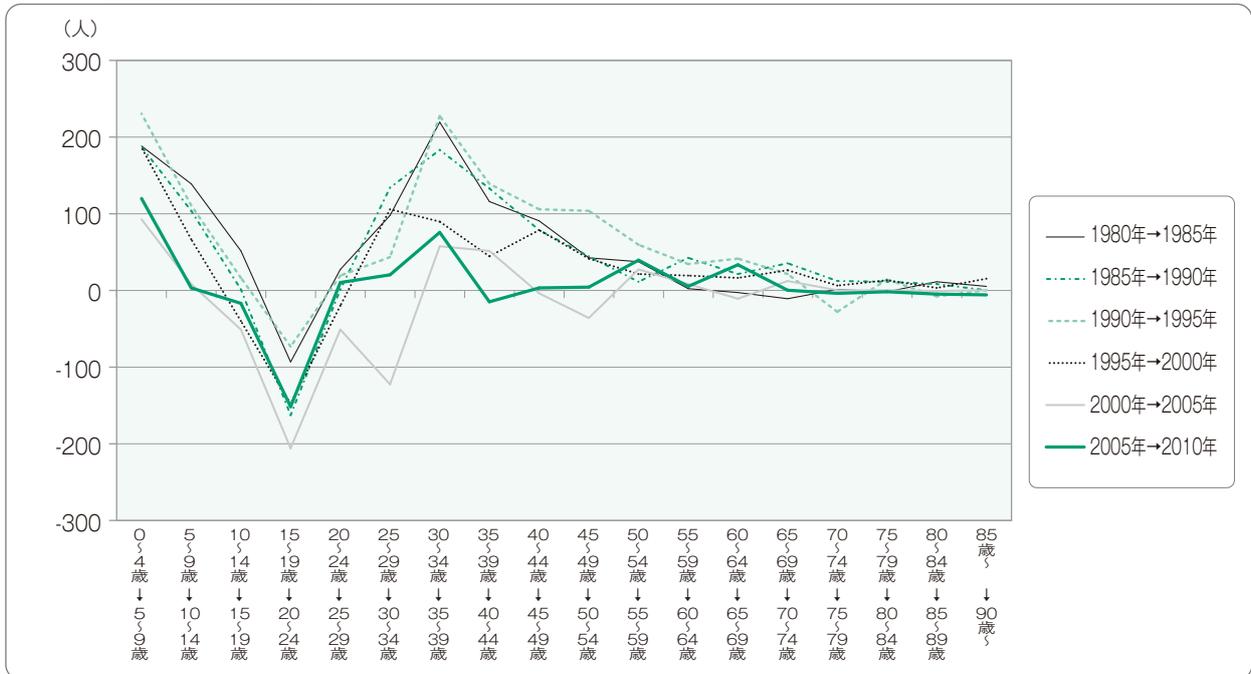
2005年→2010年に、男性は20～24歳→25～29歳で転入超過となっていますが、女性は転出超過です。

女性の転入・転出超過数



資料：内閣府配布データ

男性の転入・転出超過数



資料：内閣府配布データ

② 平成26年の転入・転出数をみると、わずかに転入が多く、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県へは転出超過、県内からは転入超過となっています。性別の純移動数をみると、男性が転入超過、女性が転出超過となっています。

平成26年転入・転出数

(人)

	転入数	転出数	純移動数
北海道・東北	38	35	3
茨城県・栃木県	103	136	▲ 33
群馬県	153	112	41
加須市（通勤・通学率10%圏）	225	186	39
埼玉県内（加須市を除く）	652	640	12
東京都	152	177	▲ 25
千葉県・神奈川県	96	164	▲ 68
その他	172	131	41
合計	1,591	1,581	10

資料：住民基本台帳人口移動報告

平成26年純移動数（転入－転出）

(人)

	男性	女性	合計
加須市（通勤・通学率10%圏）	28	11	39
埼玉県内（加須市を除く）	12	0	12
東京都・神奈川県・千葉県	▲ 25	▲ 68	▲ 93
その他	25	27	52
合計	40	▲ 30	10

資料：住民基本台帳人口移動報告

羽生市アンケート結果から

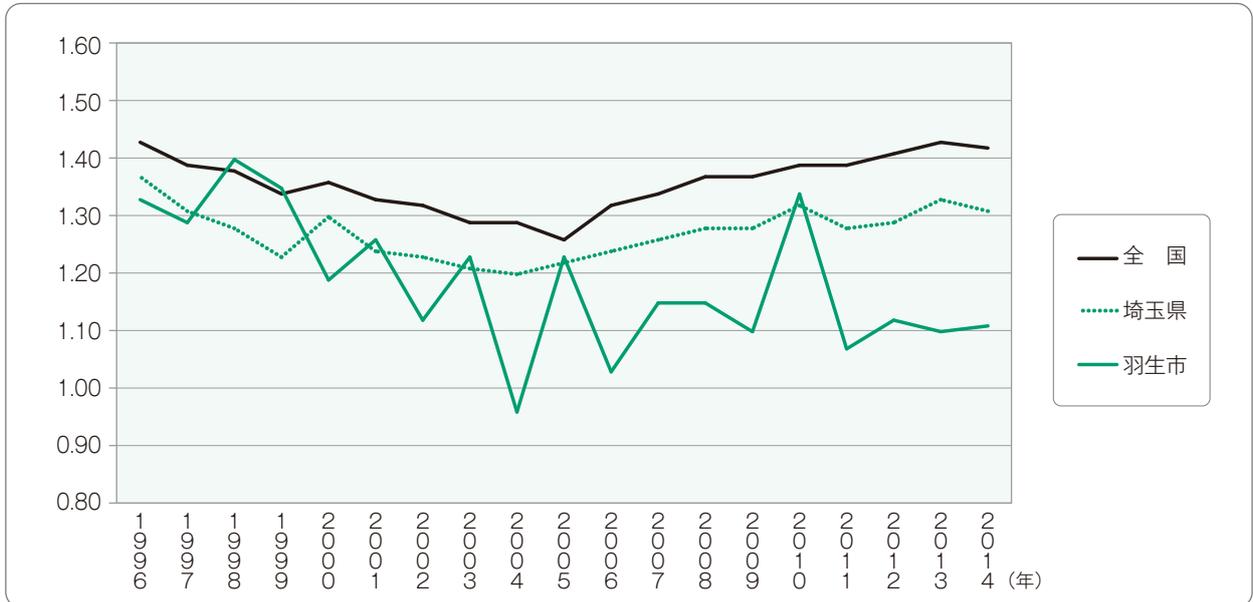
定住・移住に関して

- 生まれた時から住んでいる人は44.3%、転入者は54.9%と、転入者の割合が過半数を占めている。転入のきっかけとしては、「結婚相手が住んでいたから」や「職場もしくは学校に近かったから」という理由が多くあげられ、結婚や就職がきっかけになっていることがうかがえる。
- 今後も羽生市内に住みたいと希望する人は全体の約4分の3を占めている。しかし、24歳以下の若年層のうちほぼ半数が、また、今後結婚を考えている人のうち4割以上が将来的に市外へ転居することを考えており、若年層を市内に定着させるための施策が必要となっている。
- 高校・大学生アンケートでは、学校卒業後にも羽生市内に住みたいと考えている人は56.6%を占めている。一方、卒業後は市外に住みたいと希望する人にその理由をたずねたところ、「交通が不便だから」、「買い物や娯楽の場が少ないから」、「(羽生市内には)自分にあう仕事がないと思うから」といった項目の割合が高くなっていることから、若年層を引き留めるための取り組みとして、仕事に関する選択肢の充実や買い物や娯楽を含む日常生活の利便性向上に対する期待が大きいことがうかがえる。

(5) 出生

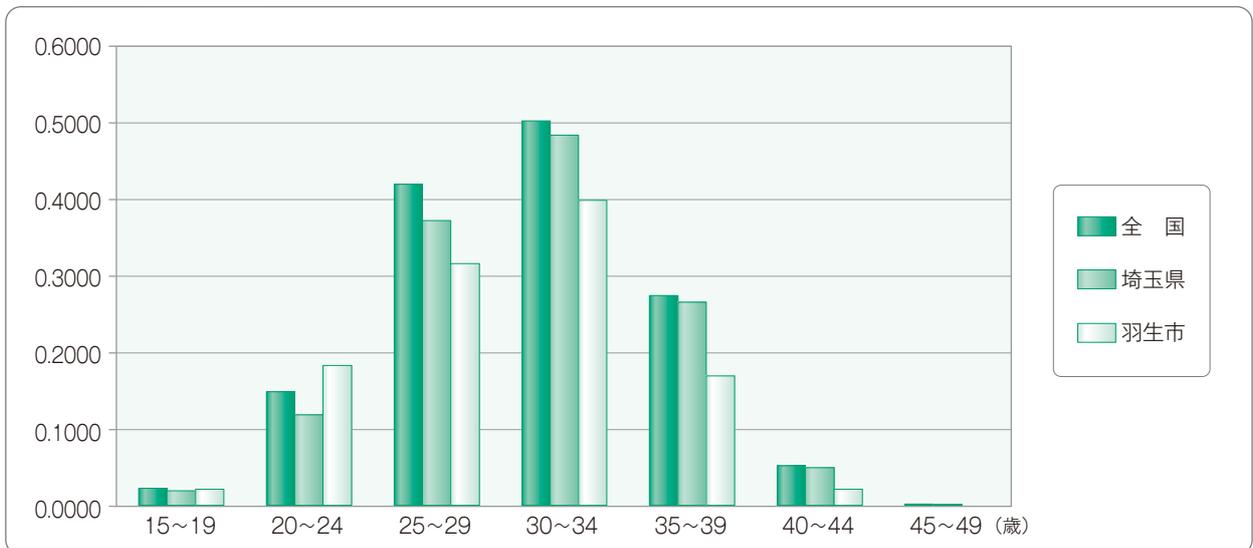
① 合計特殊出生率は、全国、県と比較して低い傾向にあります。女性の年齢別では、20～24歳以外は、全国、県と比較して低くなっています。

合計特殊出生率の推移



資料：埼玉県保健医療部「埼玉県の合計特殊出生率」

2014年の合計特殊出生率



資料：埼玉県保健医療部「埼玉県の合計特殊出生率」

② 若い女性の人口(20～39歳)は、近年減少傾向で、総人口に対する比率も減少を続けています。

若い女性人口(20～39歳の女性人口)と若い女性比率(20～39歳の女性/総人口(不詳を含む))



資料：国勢調査

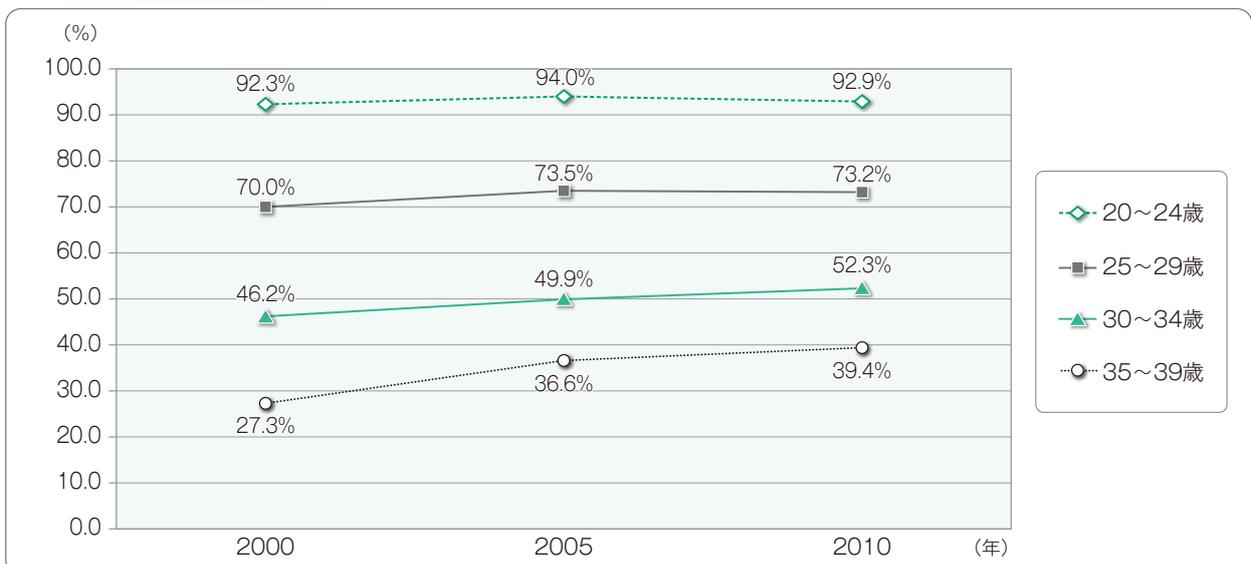
③ 未婚率は全国・県と比較して男性が高く、女性は低い傾向がありますが大きな差はありません。男女とも2000年と比較して、25歳以上の未婚率が上昇しています。

羽生市の未婚率(2010年)

	男性の未婚率			女性の未婚率		
	全国	埼玉県	羽生市	全国	埼玉県	羽生市
20～24歳	91.4%	92.9%	92.9%	87.8%	89.3%	88.7%
25～29歳	69.2%	71.9%	73.2%	58.9%	60.1%	59.8%
30～34歳	46.0%	48.8%	52.3%	33.9%	33.8%	31.9%
35～39歳	34.8%	37.5%	39.4%	22.7%	22.5%	21.5%

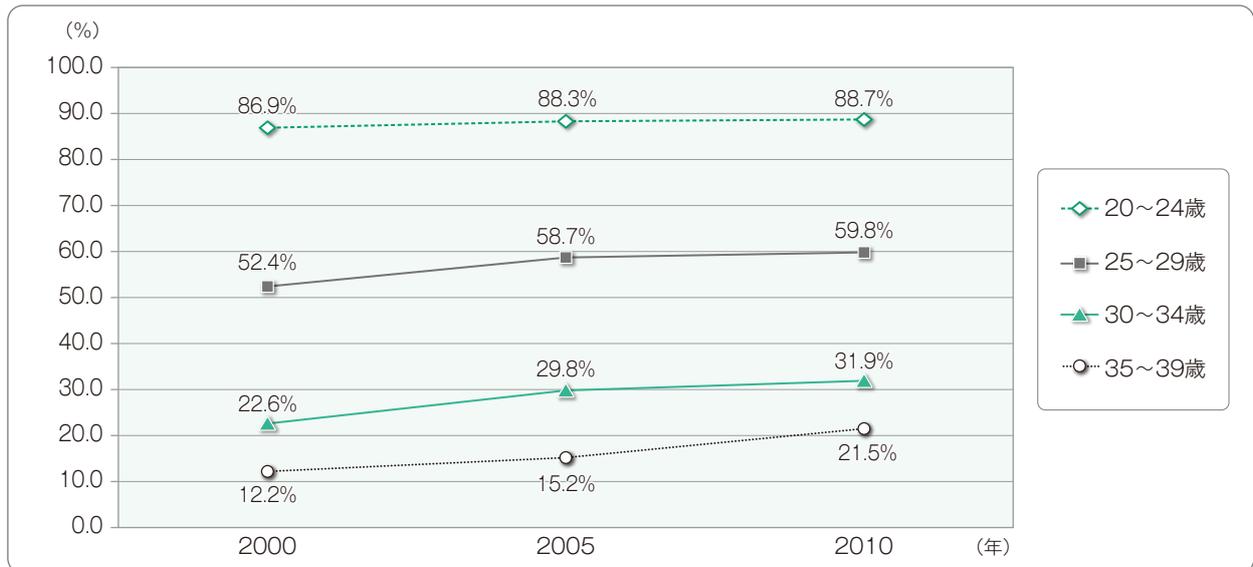
資料：国勢調査

男性の未婚率の推移



資料：国勢調査

女性の未婚率の推移



資料：国勢調査

羽生市アンケート結果から

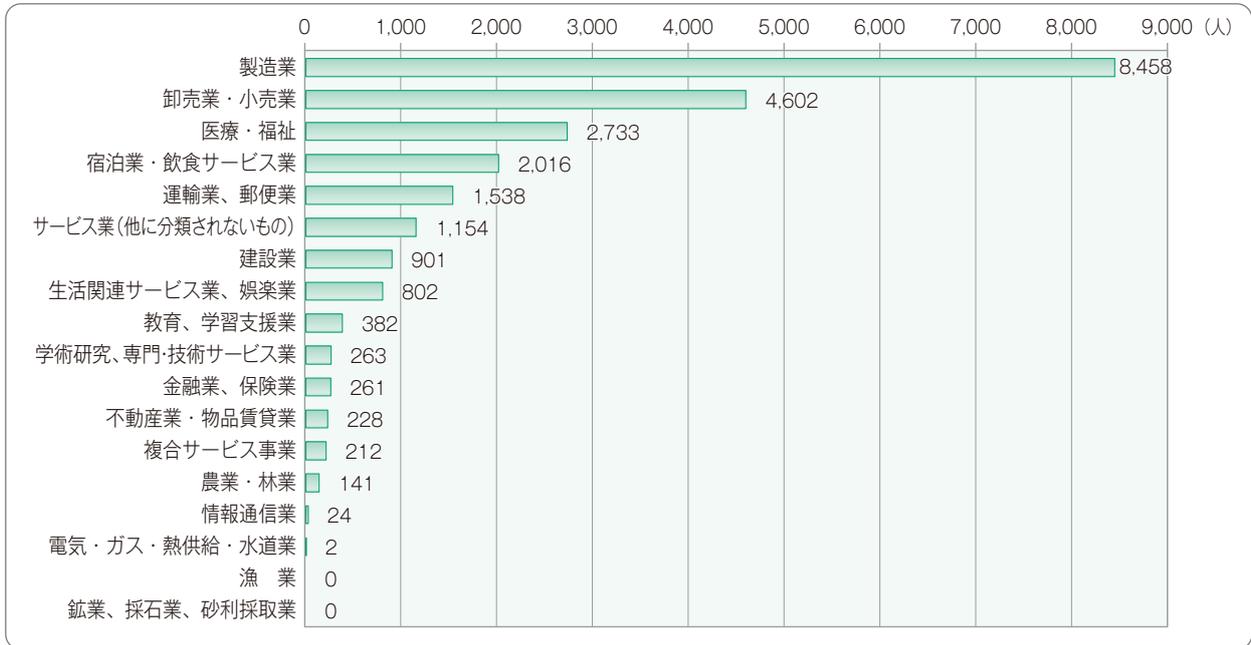
結婚・出産・子育てに関して

- 現在、結婚している人は約6割。年齢が上がるにしたがって結婚している割合は高くなっている。35～39歳の結婚している人の割合は、男性では64.6%、女性では80.9%を占めている。なお、現在独身の人のうち約4分の3は将来結婚することを希望している。
- 結婚支援のために望ましい施策として、「企業等に働きかけて、男女ともに子育てしやすい職場の環境整備を奨励する」、「安定的な収入確保のための就職支援をする」など、安定した経済状況や働きやすい環境など、仕事に関することについての要望が高い。
- 子育て環境については、自家用車を利用した生活の利便性についての評価が高い一方、徒歩や鉄道・バス等での移動が不便な点について評価が低いなど、公共交通機関を利用した利便性に不満が感じられる。そのほかの環境面では、保育サービスの充実度、治安の良さ、自然環境や日常生活の買い物利便性で評価が高く、こういった点は子育て世代に対して強く訴求できると考えられる。
- 人口を増加させるために望ましい施策として、「子育て支援策を従来以上に充実させる」をあげる人が約6割となっている。年齢別にみても、すべての年齢層で第1位の施策になっており、市民の期待が大きいことがうかがえる。
- 高校・大学生アンケートでは、将来結婚したい割合は8割近くとなっているが、男性では75.6%、女性では80.8%と、男性の結婚意向の方が低めである。将来的に地元で定住する意向は男性の方が高い傾向にあるので、特に男性に向けての結婚意欲の高揚や結婚支援等を充実する必要がある。

(6) 雇用・産業・所得・就業

① 雇用は、産業大分類では、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が多く、産業中分類では、輸送用機械器具製造業、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業が多くなっています。

従業員数（産業大分類）



資料：24年経済センサス

従業員数（中分類）



資料：24年経済センサス

② 域外から稼ぐ力を示す修正特化係数では、繊維工業、輸送用機械器具製造業が上位となっています。

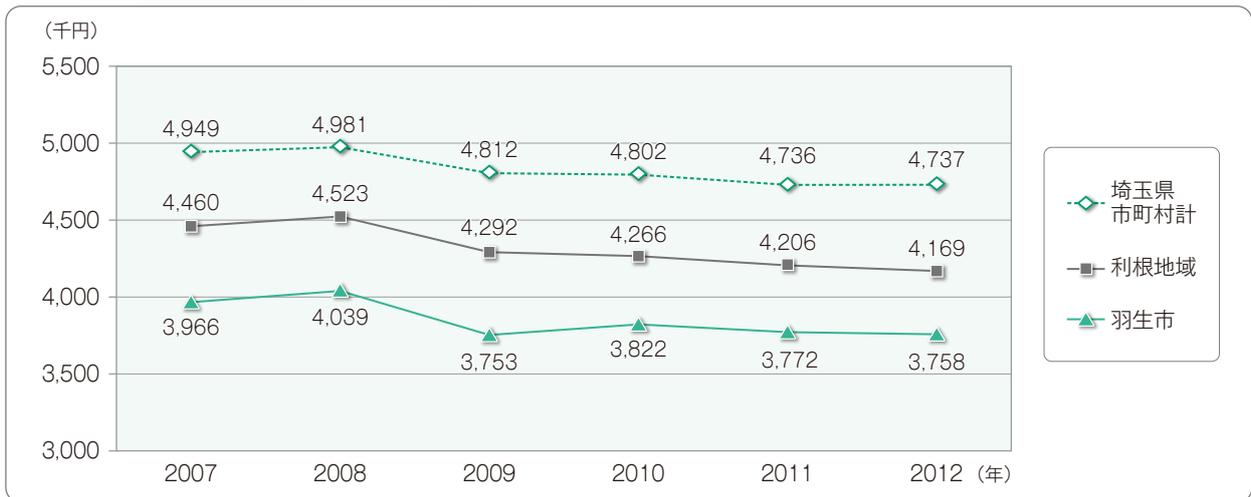
羽生市の産業（中分類）の修正特化係数（平成24年経済センサス）上位10産業

1 繊維工業	5.37845
2 輸送用機械器具製造業	5.16021
3 はん用機械器具製造業	4.83492
4 倉庫業	4.69848
5 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	4.52973
6 生産用機械器具製造業	3.25524
7 業務用機械器具製造業	2.76893
8 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.75570
9 印刷・同関連業	2.60183
10 織物・衣服・身の回り品小売業	2.53037

資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」

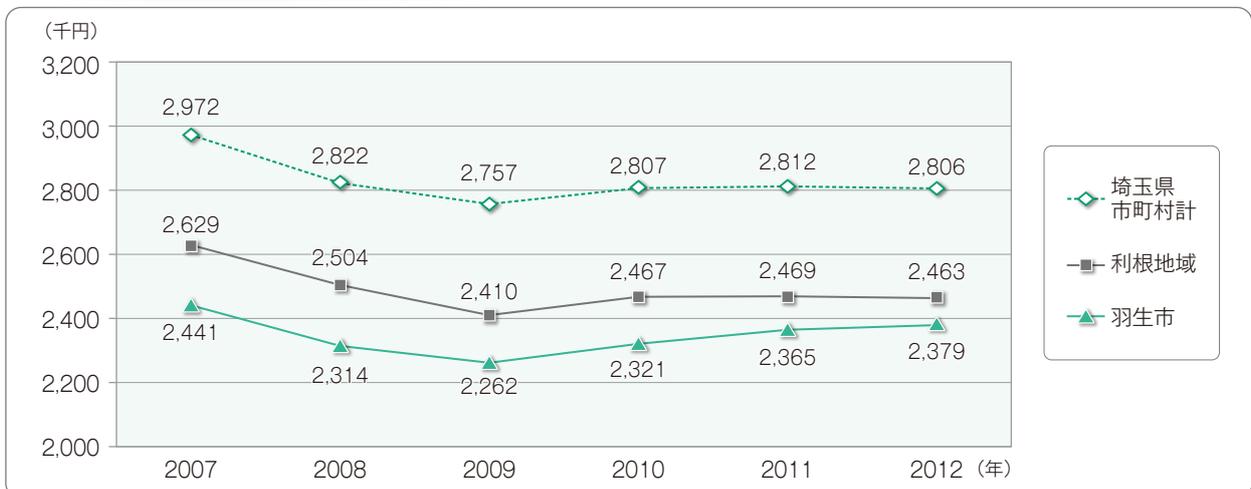
③ 雇業者一人当たりの雇業者報酬は、県、周辺市町と比較して劣位にあります。また、一人当たりの市町村民所得も同様ですが、やや改善の傾向がみられます。

年度別雇業者一人当たりの雇業者報酬



資料：埼玉縣市町村民経済計算

年度別一人当たりの市町村民所得



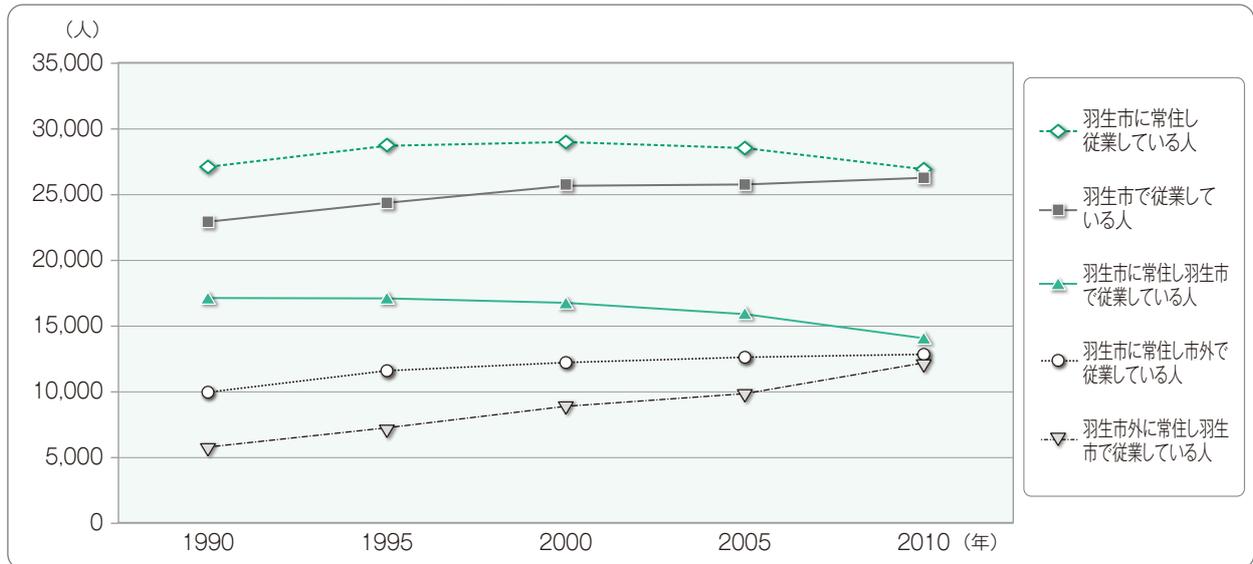
資料：埼玉縣市町村民経済計算

④ 近年、羽生市に住んで働いている人は減少傾向ですが、羽生市内で働いている人は増加傾向です。
羽生市に住んで羽生市内で働いている人は減少しています。
羽生市に住んで羽生市外で働いている人と、羽生市外に住んで羽生市内で働いている人は増えています。

羽生市内に住んで羽生市外で働いている人は、羽生市外に住んで羽生市内で働いている人よりも多いですが、その差は小さくなってきています。

羽生市に住んで働きに出ている人の数が多い場所は、県内では加須市や行田市、県外では東京都で、羽生市外に住んで羽生市に働きにきている人の数が多い場所は、加須市や行田市、群馬県です。

市内常住者及び市内への従業者の推移



資料：国勢調査

羽生市の常住の就業者の従業地と羽生市での従業者の常住地

15歳以上就業者	(人)
羽生市に常住	27,381
羽生市で従業	14,080
自宅	3,405
自宅外	10,675
他市区町村で従業	12,857
県内	9,265
加須市	2,771
行田市	1,603
さいたま市	1,079
久喜市	809
熊谷市	767
他県	2,868
東京都	1,334
群馬県	1,058

常住、従業には不詳を含む

15歳以上就業者	(人)
羽生市で従業	26,287
羽生市に常住	14,080
自宅	3,405
自宅外	10,675
他市区町村に常住	11,039
県内	8,873
加須市	2,761
行田市	2,047
熊谷市	825
久喜市	755
他県	2,166
群馬県	1,366
館林市	544
太田市	161

資料：平成22年国勢調査

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

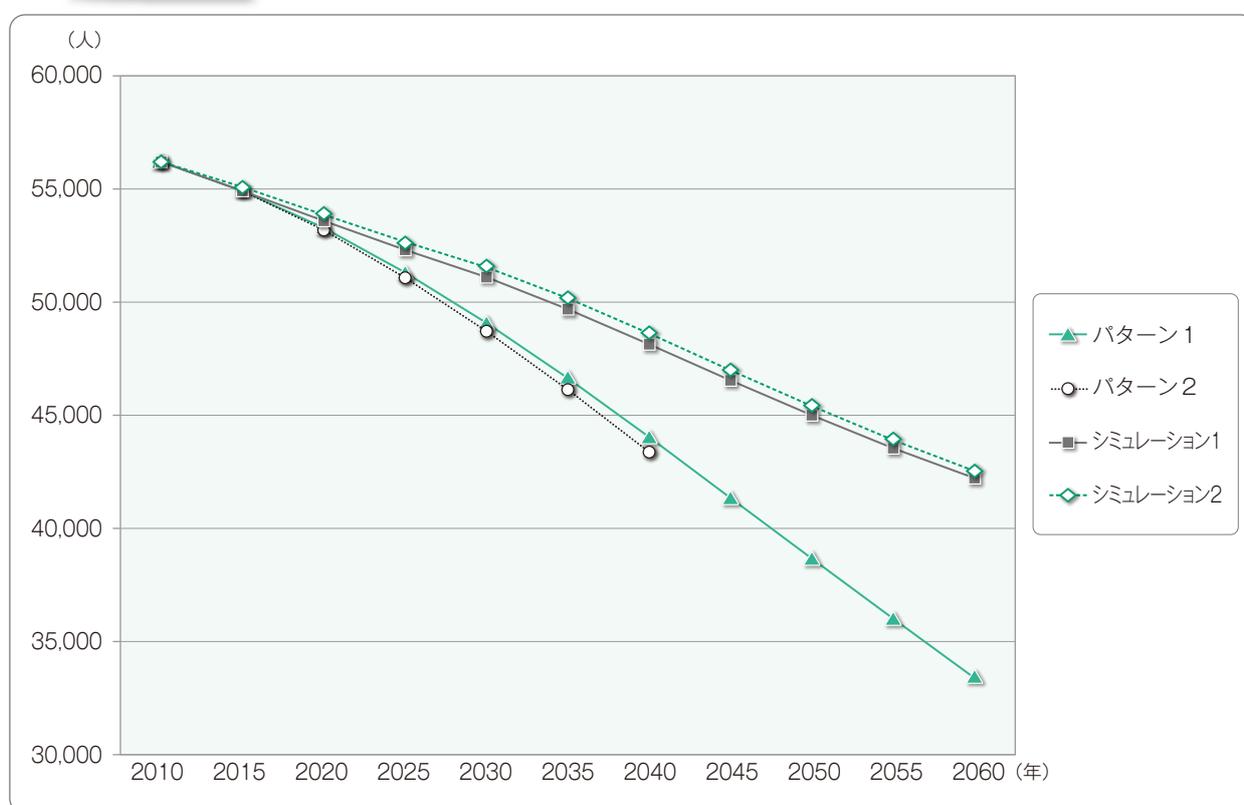
内閣府配布ワークシートによるパターン1(社人研推計)では、2060年に33,400人まで減少すると推計されています。年齢構成をみると、15～64歳が減少し続けます。65歳以上人口は2025年を、75歳以上は2030年をピークに減少に転じます。

将来人口推計 2010年=56,203人

(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	54,912	53,285	51,310	49,081	46,639	44,036	41,344	38,667	36,011	33,386
パターン2	54,912	53,185	51,078	48,715	46,133	43,374				
シミュレーション1	54,914	53,593	52,310	51,104	49,688	48,137	46,541	45,000	43,542	42,220
シミュレーション2	55,087	53,862	52,665	51,542	50,174	48,616	46,986	45,408	43,902	42,536

将来人口推計



パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠、2040年まで）

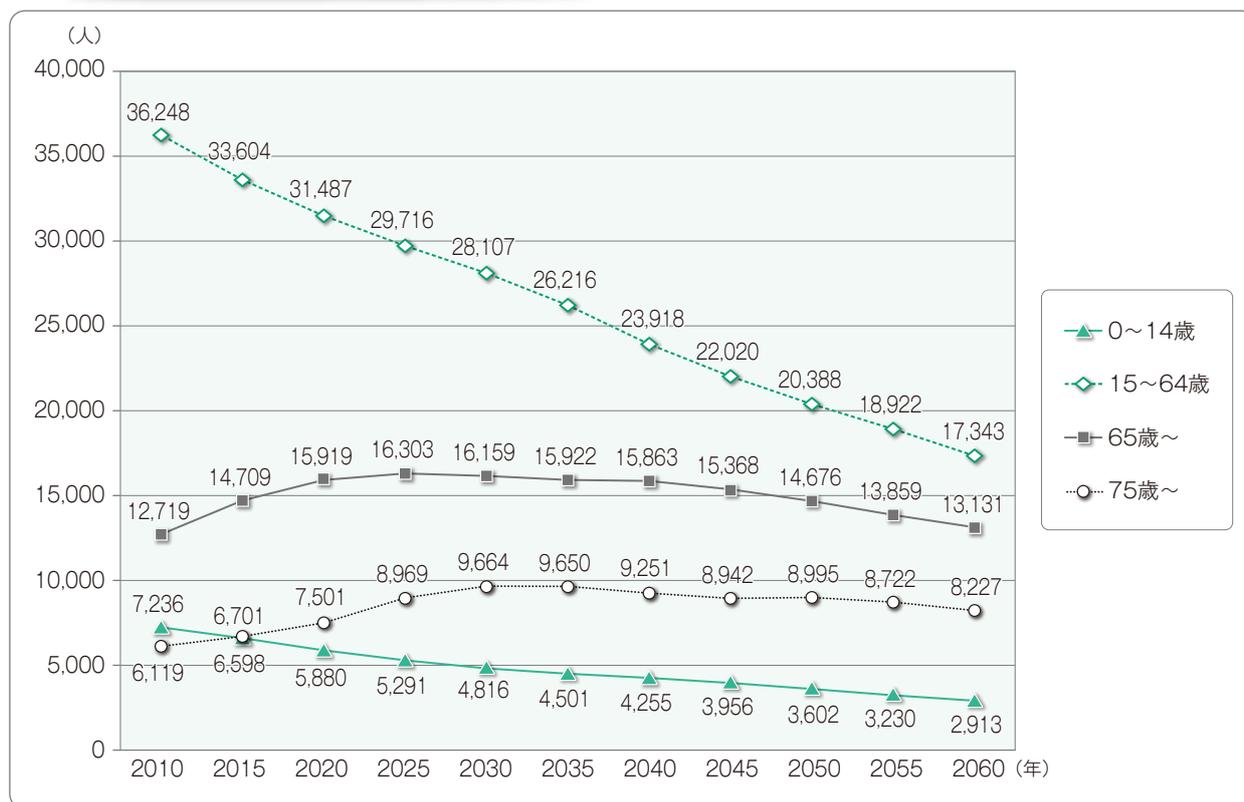
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

前提となる合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1.29837	1.27016	1.24672	1.24856	1.25116	1.25152	1.25152	1.25152	1.25152	1.25152
パターン2	1.29837	1.27016	1.24672	1.24856	1.25116	1.25152				
シミュレーション1	1.30	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2	シミュレーション1と同じ									

パターン1 (社人研推計) の世代別人口推計



(2) 周辺市町との比較

① 総人口

内閣府配布ワークシートによるパターン1(社人研推計)では、周辺市町と比較して、将来の人口減少は小さい方となっています。

2060年の将来人口推計(2010年=1とする)

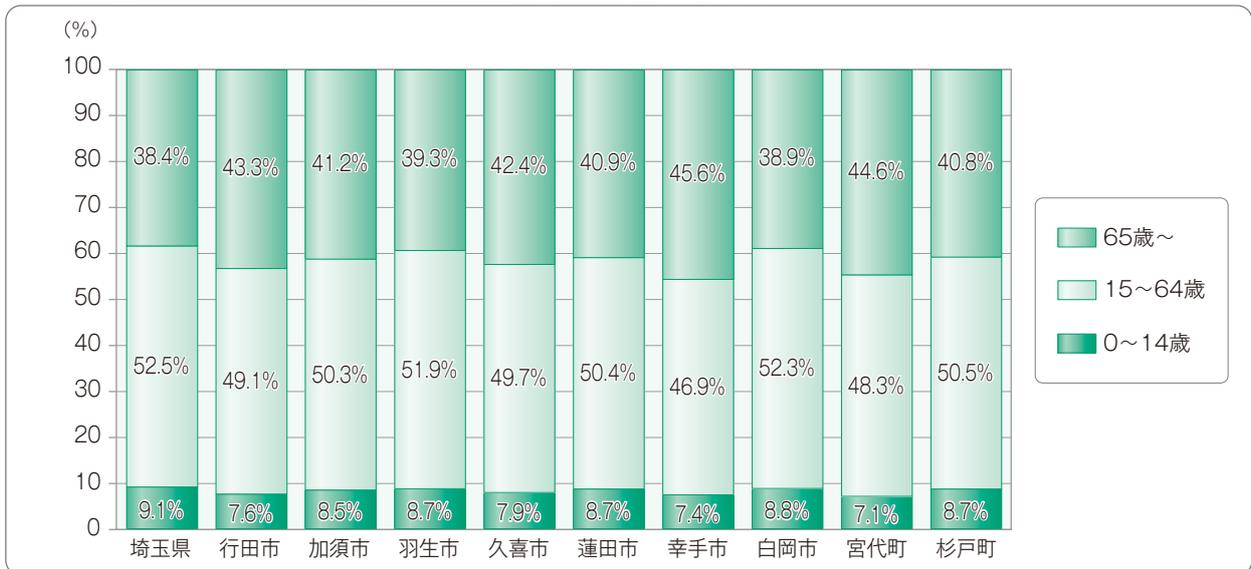


資料：内閣府配布ワークシートによる

② 人口構成

内閣府配布ワークシートによるパターン1(社人研推計)では、2060年の人口構成は、県全体と比較して65歳以上の割合は、県を上回り、15～64歳の割合は、県を下回ります。周辺市町と比較して、65歳以上の割合は低い方で、15～64歳の割合は高い方です。

2060年世代別人口構成推計(パターン1(社人研推計)による)



資料：内閣府配布ワークシートによる

内閣府配布ワークシートによるパターン1(社人研推計)では、2060年の65歳以上人口は、埼玉県で2010年の1.34倍となりますが、羽生市は1.03倍にとどまります。周辺市町は、白岡市を除き低い倍率です。15～64歳は、県で2010年の0.56倍、羽生市で0.48倍の半分以下となり、周辺市町も白岡市を除き半分以下となります。

2060年世代別人口構成推計(2010年=1としたときの指数、パターン1(社人研推計)による)



資料：内閣府配布ワークシートによる

③ 人口減少のプロセス

羽生市は、人口減少のプロセスにおいて、第一段階から第二段階に差し掛かっていると考えられます。

人口減少のプロセス

人口減少は3つのプロセスを経て進行。大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方では既に第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もある。

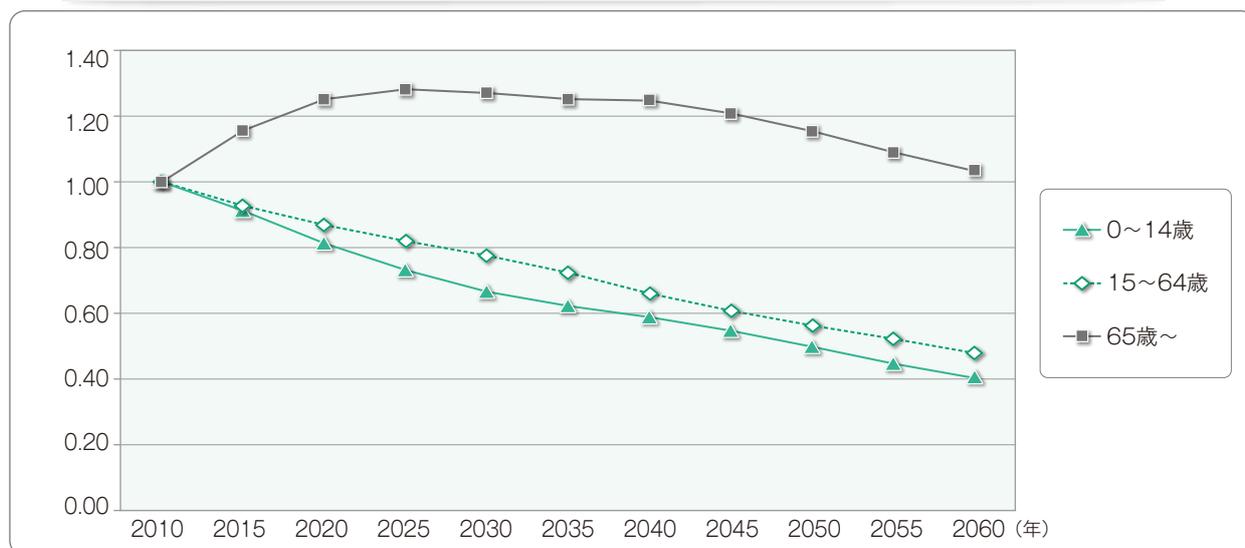
第一段階：老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少

第二段階：老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少

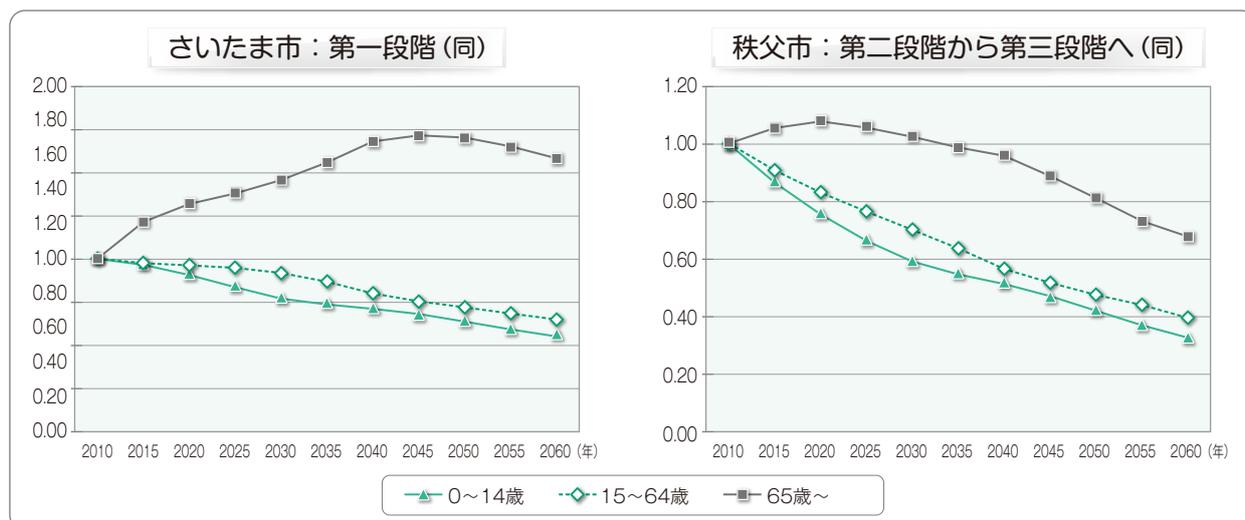
第三段階：老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少 ⇒ 本格的な人口減少時代

内閣府 「選択する未来」委員会提出資料 人口減少問題と地方の課題
 東京大学大学院客員教授 増田寛也 2014年1月30日より

羽生市：第一段階から第二段階へ(2010年=1としたときの指数、パターン1(社人研推計)による)



(参考)



④ 自然増減・社会増減の影響度

羽生市は、社会増減の影響度が小さく、自然増減の影響度は埼玉県内では中位の位置にあります。

自然増減・社会増減の影響度(自治体名)

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	伊奈町	吉川市、滑川町	さいたま市、川越市、川口市、所沢市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、富士見市、坂戸市、ふじみ野市、白岡市、三芳町	0	毛呂山町	22 34.9%
	2		日高市	熊谷市、加須市、本庄市、春日部市、狭山市、 羽生市 、鴻巣市、深谷市、入間市、久喜市、北本市、八潮市、蓮田市、鶴ヶ島市、神川町、上里町、杉戸町、松伏町	8	飯能市、東松山市、蕨市、嵐山町、川島町、鳩山町、美里町、宮代町	27 42.9%
	3			行田市、秩父市、三郷市、幸手市、皆野町、長瀬町、寄居町	2	越生町、ときがわ町	10 15.9%
	4		小鹿野町	横瀬町	1	小川町	3 4.8%
	5				0	東秩父村	1 1.6%
	総計	1	4	44	12	2	63 100.0%
	1.6%	6.3%	69.8%	19.0%	3.2%		

注) 影響度の考え方：2040年時点の社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105%未満 3=105~110%未満

4=110~115%未満 5=115%以上の増加

社会増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~110%未満 3=110~120%未満

4=120~130%未満 5=130%以上の増加

資料：日本創成会議、北海道総合研究調査会資料

3. 人口の変化が羽生市の将来に与える影響の分析・考察

(1) 人口の変化の特長

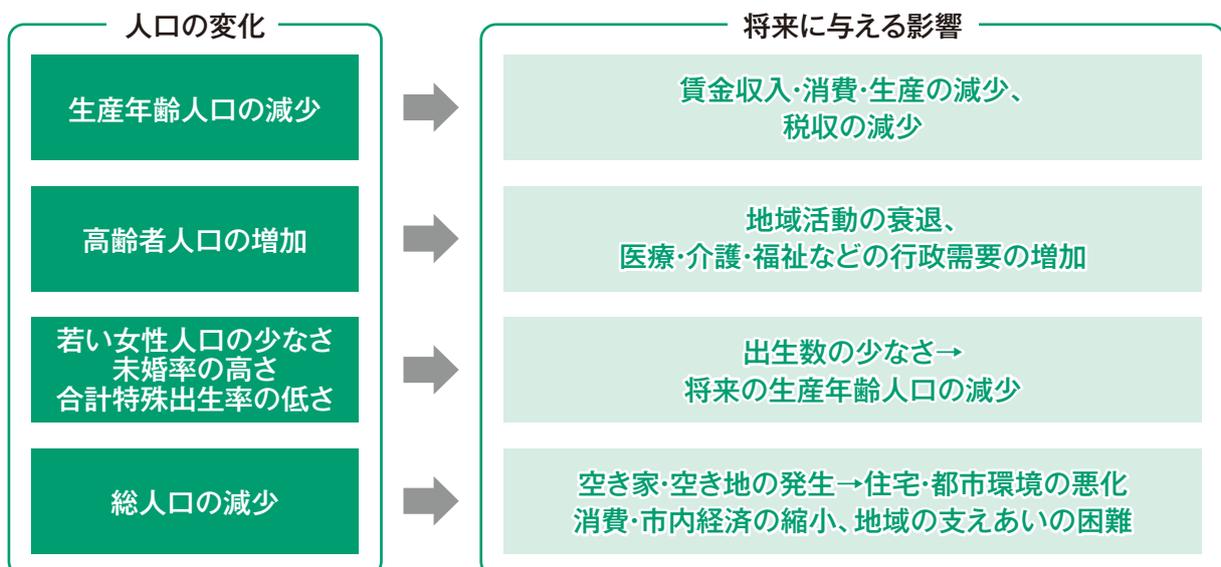
人口の変化の特長をまとめると以下のようになります。

- ① 15～64歳の生産年齢人口の人口減少が大きい。
- ② 65歳以上の高齢者人口の増加は、相対的にゆるやかだが、2025年までに大幅に増加する。
- ③ 将来の人口減少は自然減の影響が大きい。出生数が少ないのは、若い女性の数が少なく、未婚率が上昇しており、合計特殊出生率も低いことが、原因と考えられる。
- ④ 近年の人口の社会減少はわずかであり、社会増加に転じる可能性がある。働く場ができつつあるが、所得が低い状況である。
- ⑤ 東京圏の人口急増の影響を受けていないので、人口構成のゆがみからの影響は相対的に少ないと考えられる。東京圏よりも地方に近い特長があるが、合計特殊出生率の低さは、東京圏の特長としての課題となっている。

(2) 羽生市の将来に与える影響

人口の変化が市の将来に与える影響をまとめると以下のようになります。

- ① 生産年齢人口の減少は、賃金収入・消費・生産の減少、税収の減少につながる。
- ② 高齢者人口の増加は相対的にゆるやかで少ないが、地域活動の衰退や医療・福祉・介護など行政需要の増加の影響がある。
- ③ 若い女性の数が少なく、未婚率が上昇し、合計特殊出生率が低いことは出生数の減少につながり、長期的に生産年齢人口の減少になる。
- ④ 総人口の減少は、空き家・空き地の発生などの住宅・都市環境の悪化、消費の減少による市内経済の縮小、地域の支えあいが困難となる。
- ⑤ 良質な働く場、住む場所の確保による人口の社会増が実現できれば、生産年齢人口、出生数の減少に歯止めがかけられる。人口構成のゆがみが相対的に少ないので対策をとる時間的な余裕があるが、低出生数については将来への影響が大きいので改善を急ぐ必要がある。



Ⅱ 目指すべき将来の方向

「人口減少を回避する」と「人口減少の悪影響を回避する」の2方向から取り組むべきと考えられます。

1. 人口減少を回避するための方向性

羽生市の特長として、人口の社会増減は均衡が可能な位置にあると考えられますので、特に若い世代の転出を抑制する必要があります。

また、未婚率が上昇し、合計特殊出生率は低い状況ですので、出生数を増やすために、結婚・出産・子育て、教育を支援するとともに、若い世代の働く場と住まいを充実させる必要があります。

2. 人口減少の悪影響を回避するための方向性

人口減少は、税収の減少、地域コミュニティの弱体化、行政需要と行政支出の増加につながります。

雇用の増加と産業の振興による税収の増加を図りつつ、家族や地域の自立性を高める一方、行政の効率化、市民との協働、民間の活用を進め、それがまた雇用の増加と産業の振興につながるよう、対策を強化する必要があります。

特に、高齢者の増加に対しては、高齢者を地域全体で支える施策の展開とともに、地域に若い世代を流入させ、世代交代を促し、地域の持続につなげることが求められます。

3. 人口の変化とその悪影響への対策を考える際に考慮すべき内部の条件・外部環境

以下の市の内部条件、外部環境を考慮して「人口減少の回避」と「人口減少の悪影響の回避」に取り組むべきと考えられます。

(1) 市の強み

① 産業面

工業団地が開発され、グローバル企業の本社や工場の立地など一定の産業集積があり、また、大型商業施設の立地により、市外へ働きに出る人と、市内に働きに来る人の数は、ほぼ均衡しています。近年は、若い世代の転出も止まりつつあります。

平成22年11月に開催された第1回ゆるキャラ®さみっと in 羽生は、その後も毎年続き、平成27年の第6回世界キャラクターさみっと in 羽生では、約45万人の来場があり、本市への年間観光入込客数増加に大きく貢献しています。開催当初から実行委員会方式がとられており、観光振興に市民が活躍する機会が増えています。

平成26年8月には、羽生市民プラザ内に「キャラクターミュージアム」がオープンし、街なかにも集客拠点が整備されました。また、近隣の加須市や行田市との情報交換や、山梨県富士河口湖町との観光経済交流協定締結など、広域的な連携体制も拡大しつつあります。

水郷公園やキャッセ羽生、利根川河川敷など、広い空間が使える観光拠点があり、市内外から多くの人を惹きつけています。いがまんじゅうや藍染などの地域資源も豊富です。

農業については、農地の集約が進み、大手企業の農場が立地するとともに、ブルーベリーやモロヘイヤなどによる6次産業化の取り組みが進められています。

東北自動車道(東北道)羽生インターチェンジがあり、高速交通については、きわめて高い利便性があります。

② 生活面

自然環境が豊かで地価も安く、岩瀬土地区画整理事業などにより生み出される広い住空間が提供できます。

子育て分野では、待機児童ゼロなどの余裕のある子育て環境の中、各種の保育事業、相談事業や助成事業、ブックスタート、お話し会、子育てサロンなど、きめ細かな事業に取り組んできました。

教育分野では、これまでの先端的な教育の推進(羽生市フューチャースクール研究事業)、英語教育(村君地区英語村推進事業など)や、「羽生市学びあい夢プロジェクト」による市内の教育機関の連携による取り組みの実績があります。

(2) 市の弱み

羽生駅は東武伊勢崎線、秩父鉄道の2線が乗り入れていますが、東京までの通勤には、久喜駅以南のJR東北線・宇都宮線、東武伊勢崎線・東京スカイツリーライン沿線に対して劣位にあります。また、自動車に依存せざるを得ない市内の公共交通の少なさが、人口の高齢化に対して地域の弱さとなっています。

利根川及び中川では、河川改修事業を着実に進めているものの、近年の強い台風や集中豪雨などの際に、水害に見舞われるおそれがあります。

(3) 外部環境の機会

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通により、東北道を含めた企業立地・設備投資意欲の上昇、鉄道を含めた交通利便性の優位性の高まりがみられます。

(4) 外部からの脅威

交通の利便性の高まりにより、より都心又は地価の安い地方に、住宅地やマンションが開発されたり企業の立地が進み、人口が流出するおそれがあります。

4. 総合戦略を策定するにあたり設定すべき基本目標 (国の基本目標と対比して)

国の基本目標

基本目標①	地方における安定した雇用を創出する
基本目標②	地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国の総合戦略では、東京圏と地方との関係を重視し、東京一極集中を是正するために基本目標①②が、かけがえのないものとされています。

羽生市は、雇用を創出すること(→基本目標1)及び、市民の結婚・出産・子育ての環境を整え、かつ羽生市の特長である特色のある教育を提供すること(→基本目標2)により、人口の転出入の均衡を図るとともに、出生を増やすことが求められています。

また、時代に合った地域をつくるために、地域での健康づくりや、自治会・市民活動などの支援、高齢者支援、医療・福祉、防犯・防災の充実、文化の振興、及び優れた住環境の提供(→基本目標3)が求められます。

さらに、あらゆる場面で羽生市の存在感を示し、基本目標1～3の実現に資するため、地域資源の活用とブランド化の取り組みと観光の振興をさらに進め、定住につなげることが必要です(→基本目標4)。

以上を勘案し、羽生市のまち・ひと・しごと創生総合戦略は以下のように基本目標を定めます。

羽生市の基本目標

基本目標1	しごとをつくり、安心して働けるようにする
基本目標2	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、特色ある教育を提供する
基本目標3	時代に合った地域をつくる
基本目標4	地域資源を生かし、ブランド力を高める

Ⅲ 目指すべき将来の人口

1. 条件

以下のように条件を設定します。

条件① 合計特殊出生率を2015年に1.11(2014年実績)、2020年に1.50、2025年に1.80、2030年以降2.10に改善する。
(2020年以降は、内閣府配布ワークシートの想定)

条件② 純移動率ゼロとする(2015年以降)

条件③ 岩瀬土地区画整理事業地内に市外から3,000人を受け入れる。
(※ 詳細については、巻末参照)

2. 結果

条件①～③により目指すべき人口は、以下の通りとなります。

人口ビジョンの目指すべき人口

2020年に 54,600人 (2010年比 3%減少)
2040年に 51,700人 (2010年比 8%減少)
2060年に 45,600人 (2010年比 19%減少)

羽生市の目指すべき人口 指数は2010年を1としたとき

(人)

2010年 (実績)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
56,203	54,804	54,621	54,512	54,494	53,200	51,695	50,096	48,524	47,000	45,594
指数	0.9751	0.9719	0.9699	0.9696	0.9466	0.9198	0.8913	0.8634	0.8363	0.8112

目指すべき将来の人口とその他の推計人口比較 (2010年=56,203人)

(人)

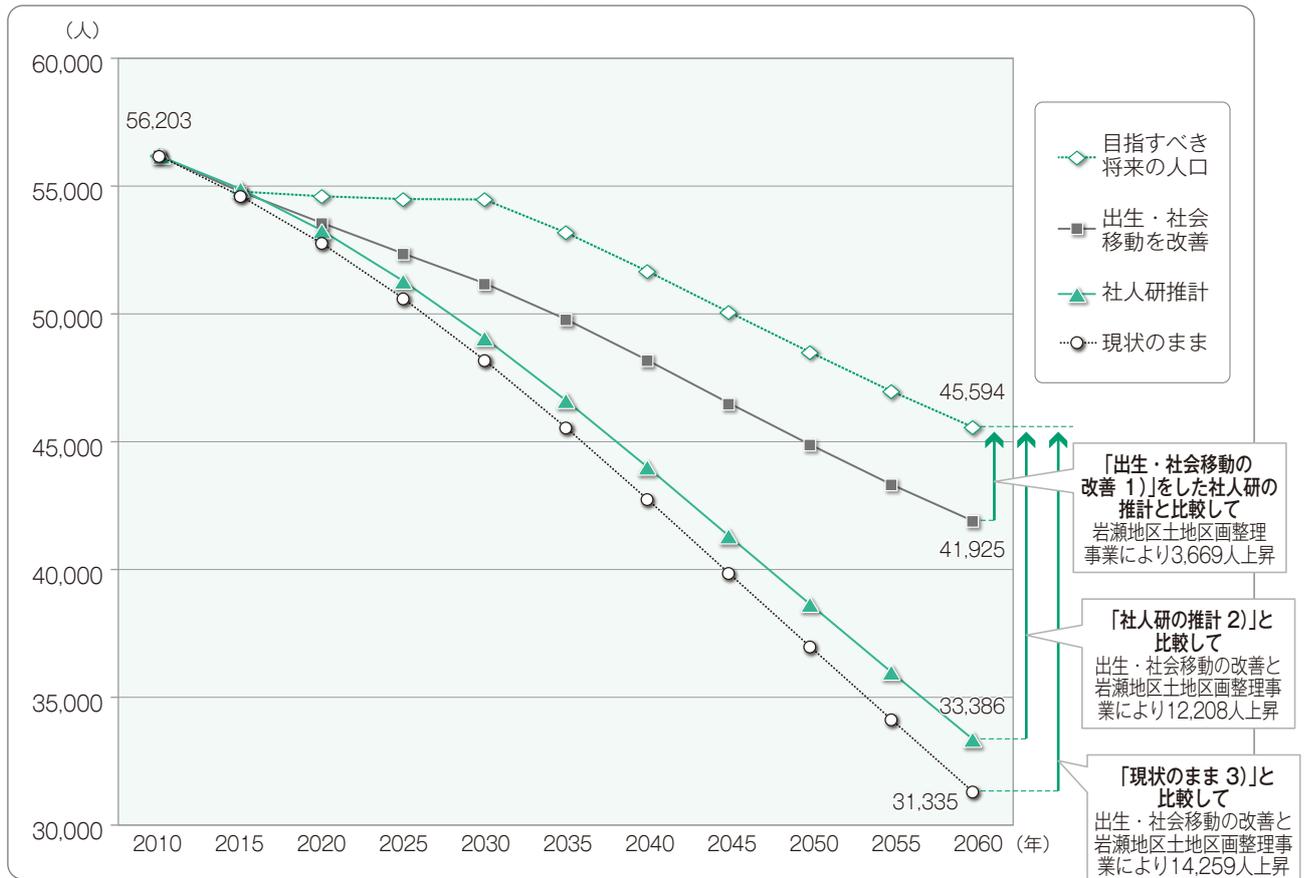
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目指すべき将来の人口	54,804	54,621	54,512	54,494	53,200	51,695	50,096	48,524	47,000	45,594
出生・社会移動を改善 1)	54,804	53,579	52,382	51,219	49,811	48,213	46,538	44,910	43,351	41,925
社人研推計 2)	54,912	53,285	51,310	49,081	46,639	44,036	41,344	38,667	36,011	33,386
現状のまま 3)	54,634	52,783	50,630	48,213	45,578	42,777	39,887	37,011	34,160	31,335

1) 出生・社会移動を改善:条件①、条件②のみを達成した場合

2) 社人研推計: 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計、内閣府配布ワークシート(パターン1)による

3) 現状のまま: 合計特殊出生率は2015年以降も2060年まで1.11(2014年実績)、社会移動率は社人研推計のものと同様とした場合

目指すべき将来の人口とその他の推計人口比較



- 1) 出生・社会移動を改善:条件①、条件②のみを達成した場合
- 2) 社人研推計: 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計、内閣府配布ワークシート(パターン1)による
- 3) 現状のまま: 合計特殊出生率は2015年以降も2060年まで1.11(2014年実績)、社会移動率は社人研推計のものと同様とした場合

岩瀬土地区画整理地への市外からの転入の想定

1. 市外からの転入者数の想定

① 5,000人の転入者があるとする。

(根拠) 計画人口 10,000人で、現在約5,000人居住している。
5,000人の新規転入者が見込めると考えられる。

岩瀬地区の人口

(人)

	2015年
大字上岩瀬	1,749
大字中岩瀬	904
大字下岩瀬	988
大字小松	604
大字桑崎	711
合 計	4,956

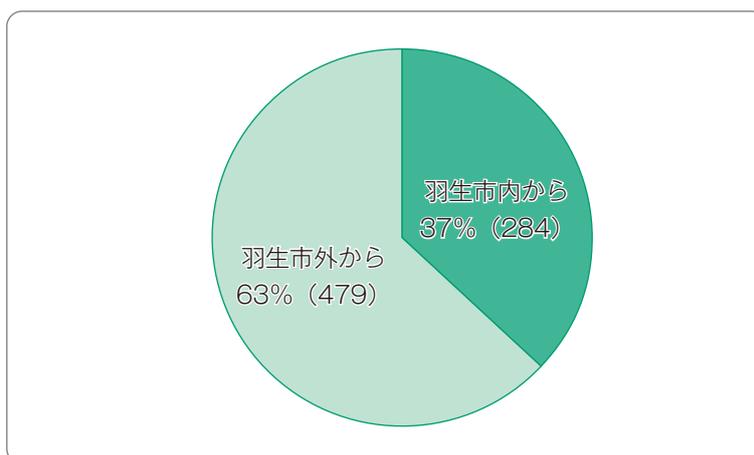
埼玉県町(丁)字別人口調査 平成27年1月1日現在

② 新規転入者の60%が市外からの転入とする。

(根拠) 南羽生1～4丁目は、市外からの転入が約60%あった。

南羽生1～4丁目における市内、市外からの転入者の割合

	合 計	羽生市内から	羽生市外から
2005-2010年の転入者 (人)	763	284	479
割 合 (%)	—	37%	63%



資料：平成22年国勢調査

①②より

新規に市外からの転入者数 $(10,000人 - 5,000人) \times 60\% = 3,000人$

3,000人の市外からの転入者があると想定できる。

2. 転入のペースと人口構成の想定

転入する人口構成は、南羽生(1～4丁目 平成27年1月1日現在、概ね販売開始から10年)のものと同等とすると、以下のペースと人口構成で市外より転入がなされると想定できる。

転入のペースと人口構成の想定(2015年以降)

2006年	2020年	2025年	2030年
販売開始 (2010年までに 400人増加)	市外より 1,000人が南羽生と 同じ人口構成で転入	市外より 1,000人が南羽生と 同じ人口構成で転入 (累計で2,000人)	市外より 1,000人が南羽生と 同じ人口構成で転入 (累計で3,000人)

1,000人増加の場合の人口構成

(人)

	総 数	男 性	女 性
0～4	47	25	22
5～9	54	27	26
10～14	69	33	36
15～19	82	42	40
20～24	59	28	32
25～29	61	31	30
30～34	56	29	28
35～39	76	38	39
40～44	85	38	48
45～49	82	39	43
50～54	74	41	33
55～59	64	32	32
60～64	49	24	25
65～69	48	26	22
70～74	41	18	22
75～79	24	10	14
80～84	16	5	11
85～89	8	3	5
90～94	3	0	3
95～99	1	0	1
100～	0	0	0
合 計	1,000	488	512

南羽生1～4丁目の人口構成(平成27年1月1日現在 4,029名)を1,000人で引き直し

羽 生 市 人 口 ビ ジ ョ ン

発行年月：平成28年2月

発 行：羽生市

編 集：羽生市 企画財務部 企画課

〒348-8601

埼玉県羽生市東6丁目15番地

電 話 048-561-1121 (代表)

URL <http://www.city.hanyu.lg.jp/>

